

平成29年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

平成30年7月10日～13日（4日間）

3 審査の方法

平成29年度における桂川町水道事業が、その本来の目的である「事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進する」という法律の趣旨に沿った運営がなされているかどうかという視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、適正な表示がなされているかを審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。

2 経営状況等

「第3 決算の内容」の中で詳述していますが、様々な指標もおおむね良好な状態を示しており、総括的には健全性が保たれていると判断できます。

第3 決算の内容

本決算における収支状況、経営状況、事業量等について決算内容、分析結果は以下のとおりです。

なお、ここでは、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄等の数値と一致しないことがあります。

1 決算収支状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、%）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わ ない収益	
1 款 水道事業収益	224,236	225,368	100.50	212,581	3,540	9,248	82
1 項 営業収益	214,538	215,783	100.58	212,244	3,540	0	82
1 目 給水収益	211,947	211,953	100.00	208,413	3,540	0	82
2 目 受託工事収益	2	1	54.00	1	0	0	0
3 目 その他の営業収益	2,589	3,830	147.92	3,830	0	0	0
2 項 営業外収益	9,697	9,585	98.84	337	0	9,248	0
1 目 受取利息及び配当金	283	332	117.48	332	0	0	0
2 目 長期前受金戻入	9,249	9,248	99.98	0	0	9,248	0
4 目 雑収益	165	5	2.75	5	0	0	0
3 項 特別利益	1	0	0.00	0	0	0	0
1 目 過年度損益修正益	1	0	0.00	0	0	0	0

- 収益的収入の決算額は 225,368 千円で、前年度の決算額 228,471 千円より 3,103 千円の減です。
 - 営業収益の決算額は 215,783 千円で、そのうち未収額は 3,540 千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は 82 千円です。給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が 98.33%、過年度分は 97.77%となっており、いずれも、良好な状況です。
 - その他の営業収益は手数料 482 千円、納付金 3,348 千円で計 3,830 千円です。
- イ 収益的支出は、表 2 のとおりです。

表 2 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 水道事業費用	210,913	191,468	90.78	100.00
1 項 営業費用	193,427	174,985	90.47	91.39
1 目 原水及び浄水費	81,375	68,536	84.22	35.79
2 目 配水及び給水費	33,634	29,568	87.91	15.44
3 目 受託工事費	1	0	27.50	0.00
4 目 総係費	32,437	31,274	96.42	16.33
5 目 減価償却費	43,438	43,068	99.15	22.49
6 目 資産減耗費	2,541	2,539	99.94	1.33
7 目 その他営業費用	1	0	0.00	0.00
2 項 営業外費用	16,485	16,483	99.99	8.61
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	5,330	5,329	99.98	2.78
2 目 消費税	11,154	11,154	100.00	5.83
3 目 雑支出	1	0	0.00	0.00
3 項 特別損失	1	0	0.00	0.00
1 目 過年度損益修正損	1	0	0.00	0.00
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
1 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 収益的支出の予算現額 210,913 千円に対し決算額は 191,468 千円で、執行率は 90.78%です。

(2) 資本的収入及び支出

- ア 資本的収入は、ありません。
- イ 資本的支出は、表 3 のとおりです。

表 3 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算額	決算額	執行率	
1 款 資本的支出	25,146	19,742	78.51	100.00
1 項 建設改良費	8,485	4,082	48.11	20.68
1 目 メーター費	1,430	966	67.55	4.89
4 目 固定資産購入費	7,055	3,116	44.16	15.78
2 項 企業債償還金	15,661	15,660	99.99	79.32
1 目 企業債償還金	15,661	15,660	99.99	79.32
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
4 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 資本的支出の予算現額 25,146 千円に対し決算額 19,742 千円で、執行率は 78.51%です。

- 資本的収入額が資本的支出額に対して 19,742 千円不足しています。これは過年度分損益勘定留保資金 14,941 千円、当年度分損益勘定留保資金 4,499 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 302 千円で補てんされています。

ウ 建設改良事業

建設改良費の決算額(税込)は 4,082 千円で、前年度 14,650 千円より 10,568 千円減額です。減額の主な理由は、メーター費が 51 千円減額、固定資産購入費が 10,517 千円減額したことによります。

2 経営状況

(1) 経営成績(税抜)

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表 4 のとおりです。

表 4 損益計算書による収益的収支の状況 (単位：千円、%)

	29年度	28年度	対前年度増減	
			金額	比率
営業収益	199,835	201,926	△2,091	△1.04
営業外収益	9,587	10,420	△833	△8.00
特別利益	0	0	0	—
総収益	209,422	212,347	△2,924	△1.38
営業費用	170,502	172,061	△1,559	△0.91
営業外費用	5,329	5,717	△388	△6.79
特別損失	0	17	△17	皆減
総費用	175,831	177,796	△1,964	△1.10
当年度純利益	33,591	34,551	△960	△2.78
前年度繰越利益剰余金	45,883	31,332	14,551	46.44
その他未処分利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	79,474	65,883	13,591	20.63

- 総収益 209,422 千円、総費用 175,831 千円で、収益的収支決算において 33,591 千円の純利益となりました。前年度より 960 千円 (2.78%) の減額です。
- 当年度純利益 33,591 千円に前年度繰越利益剰余金 45,883 千円を合わせた 79,474 千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、桂川町水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条第 1 項及び第 2 項により、減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 10,000 千円、並びに翌年度への繰越利益剰余金 59,474 千円とし処理されています。

イ 収益

当年度の総収益は 209,422 千円で、前年度より 2,924 千円 (1.38%) の減額です。

主な要因として、給水収益が 1,288 千円、その他の営業収益(手数料・納付金)が 804 千円減額したこと等によります。

ウ 費用

当年度の総費用は 175,831 千円で、前年度より 1,964 千円 (1.10%) の減額です。

当年度の総費用から特別損失と受託工事費を除いた実質的な費用を性質別構成で見ると、表 5 のとおりです。

表5 費用の性質別構成 (税抜)

(単位：千円、%)

	29年度		28年度		対前年度増減		28年度 経営指標
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
職員給与費	61,897	35.20	60,794	34.20	1,103	1.82	12.44
支払利息	5,329	3.03	5,717	3.22	△388	△6.79	8.61
減価償却費	43,068	24.49	42,634	23.98	434	1.02	45.65
動力費	13,333	7.58	12,505	7.03	828	6.62	4.97
光熱水費	17	0.01	17	0.01	0	△1.14	0.54
通信運搬費	432	0.25	435	0.24	△3	△0.70	0.64
修繕費	9,388	5.34	13,108	7.37	△3,720	△28.38	6.88
材料費	1,209	0.69	1,316	0.74	△107	△8.12	0.60
薬品費	3,350	1.91	3,350	1.88	1	0.02	1.43
委託料	14,607	8.31	15,387	8.66	△780	△5.07	9.66
その他	23,201	13.19	22,515	12.66	686	3.04	8.58
計	175,831	100.0	177,778	100.0	△1,947	△1.10	100.00

(注) 職員給与費は、給料、手当 (児童手当除く。)、法定福利費、賃金、引当金繰入額です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 175,831 千円で、前年度より 1,947 千円の減額です。主なものは、職員給与費 1,103 千円、動力費 828 千円増額となったものの、修繕費 3,720 千円、委託料 780 千円減額となっています。
- 職員給与費の構成比は 35.20% で、前年度より 1,103 千円 (1.82%) の増額です。総務省が示した経営指標は 12.44% で、比較すると本町はその 2.83 倍になります。また、職員給与費の給水収益 196,253 千円に占める割合は、31.54% で、経営指標 13.89% の 2.27 倍となっています。
- その他の 23,201 千円のうち主なものは、手数料 6,276 千円、工事請負費 5,373 千円、退職手当組合負担金 6,428 千円となっています。

エ 経営比率

事業の効率性を経営比率で見ると、表6のとおりです。

表6 経営比率

	算式	29年度	28年度	増減	28年度 年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$	1.81	1.85	△0.04	△0.51
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	14.68	14.79	△0.11	△7.04
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.12	0.13	△0.01	0.07
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	119.10	119.43	△0.33	108.20
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自己資本}+\text{剰余金}}$	0.150	0.154	△0.004	0.129 (経営指標)

- 経営資本営業利益率等

公営企業に投下された資金が能率的に運用されているかどうかを、比率で示すものです。経

営資本営業利益率は、1.81%で前年度より 0.04 ポイント下がっていますが、年鑑指標△0.51%より 2.32 ポイント上回っています。営業収益営業利益率は、前年度より 0.11 ポイント下がっていますが、年鑑指標△7.04%より 21.72 ポイント上回っています。経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率の減少は、前年度より営業利益が 533 千円減額したことによります。

○ 経営資本回転率は、0.12 回で前年度より 0.01 ポイント下がっていますが、年鑑指標 0.07 回より、0.05 ポイント上回っています。前年度より減少した理由は、営業収益が 2,091 千円減額したことによります。

○ 総収支比率

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、従って、比率が高いほど利益率が高いことを表します。総収支比率は 119.10%、前年度との比較では、0.33 ポイント下がっていますが、年鑑指標 108.20%より 10.9 ポイント上回っています。

(2) 財務状況

ア 本町の水道事業にかかる財務状態を貸借対照表から見ると、次のようになります。

表 7 資産

(単位：千円)

	29年度	28年度	増減
1 固定資産	1,156,258	1,198,086	△41,828
(1) 有形固定資産	1,155,757	1,197,499	△41,742
(2) 無形固定資産	501	586	△85
2 流動資産	476,042	422,043	53,999
(1) 現金・預金	469,280	415,126	54,154
(2) 未収金	3,621	3,714	△93
(3) 未収金貸倒引当金	△68	0	△68
(4) 貯蔵品	3,208	3,202	6
資産合計	1,632,300	1,620,128	12,172

資産総額は 1,632,300 千円で、前年度より 12,172 千円の増額です。

主な要因は、流動資産が 53,999 千円増額したものの、固定資産が 41,828 千円減額になったことによります。固定資産の減額は減価償却によるものです。

未収金は、3月31日現在 3,621 千円で、前年度より 93 千円減額です。

資産のうち、現金・預(貯)金の状況は、表 8 のとおりです。

表 8 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	29年度	28年度	増減
現金	—	30	30	0
福岡銀行	普通預金	40,997	19,821	21,176
	定期預金	0	0	0
福岡嘉穂農協	普通貯金	75,230	56,303	18,927
	定期貯金	297,000	55,000	242,000
飯塚信用金庫	普通預金	56,004	51,947	4,057
	定期預金	0	232,000	△232,000
計	普通預(貯)金	172,230	128,070	44,160
	定期預(貯)金	297,000	287,000	10,000
合計		469,260	415,100	54,160

(注) 福銀の普通預金には、100 千円の担保金を含みます。

- 3月31日現在、普通預(貯)金(雇用保険分20千円を除く。)は172,230千円、定期預(貯)金は297,000千円の計469,230千円で、現金30千円を合わせた合計は469,260千円です。

表9 負債

(単位：千円)

	29年度	28年度	増減
1 固定負債	248,834	264,795	△15,961
(1) 企業債	248,834	264,795	△15,961
2 流動負債	37,346	33,557	3,789
(1) 企業債	15,961	15,660	301
(2) 未払金	16,850	13,496	3,354
(3) 預り金	121	126	△5
(4) 引当金	4,414	4,275	139
3 繰延収益	297,504	306,751	△9,248
(1) 長期前受金	500,663	500,663	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△203,159	△193,912	△9,248
負債合計	583,684	605,103	△21,419

負債総額は583,684千円で、前年度より21,419千円(3.54%)の減額です。

これは、固定負債企業債が15,961千円、繰延収益が9,248千円減額となったものの、未払金が3,354千円増額となったことによります。

表10 資本

(単位：千円)

	29年度	28年度	増減
1 資本金	616,466	616,466	0
(1) 自己資本金	616,466	616,466	0
2 剰余金	432,151	398,560	33,591
(1) 資本剰余金	677	677	0
(2) 利益剰余金	431,474	397,883	33,591
資本合計	1,048,616	1,015,025	33,591

資本総額は1,048,616千円で、前年度より33,591千円(3.31%)の増額です。これは、利益剰余金の増によるものですが、その内容は当年度未処分利益剰余金が13,591千円、減債積立金が10,000千円、建設改良積立金が10,000千円増額となったものです。

イ 財務状態の良否を示す財務比率は、表11のとおりです。

表11 財務比率

(単位：%)

	算式	29年度	28年度	増減	28年度 経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,274.68	1257.70	16.98	401.96
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}}$	82.47	81.58	0.89	61.82
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	72.49	75.51	△3.02	88.06
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	46.30	53.56	△7.26	86.08
企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}}$	20.43	23.00	△2.57	—

○ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表わし、流動性を確保するためにも 200%以上が理想とされています。

当年度は 1,274.68%で、前年度より 16.98 ポイント上がり、経営指標 401.96%より 872.72 ポイント上回っています。これは、流動資産が 53,999 千円増加したことによります。

○ 自己資本構成比率は、企業の長期健全性を示すものであり、総資本に対する自己資本の占める割合で、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は 82.47%で、前年度より 0.89 ポイント上がり、経営指標より 20.65 ポイント上回っています。

○ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は 72.49%で、前年度より 3.02 ポイント改善し、経営指標より 15.57 ポイント低くなっています。

○ 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が 100%超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は 46.30%で、前年度より 7.26 ポイント下がり、経営指標より 39.78 ポイント下回っています。主な要因は、前年度に比べ企業債償還元金が 2,094 千円 (11.79%) 減額したことによります。

○ 料金収入に対する企業債償還金の比率は、次のとおり年鑑指標を下回り、良好な状態です。

企業債償還元金比率：7.98% ⇔ 年鑑指標：31.76%

企業債償還利息比率：2.72% ⇔ 年鑑指標：9.69%

企業債償還元利金比率：10.69% ⇔ 年鑑指標：41.45%

ウ 不納欠損及び未収金の状況

不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第 2 3 条（料金債権の放棄）及び桂川町水道事業会計規程第 2 1 条に基づき、処理されるものです。

当年度の不納欠損は、平成 2 1～2 7 年度滞納分、延べ 14 件（12 人）、45 千円で、その内訳は、死亡 2 人、所在不明 6 人、その他 4 人です。

平成 3 0 年 3 月 3 1 日現在の未収金、年度内収納及び不納欠損の状況は、表 1 2 のとおりです。

表 1 2 未収金、年度内収納及び不納欠損の状況 (単位：円、件)

	2 9 年度						2 8 年度	
	未収金		収納		不納欠損		未収金	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
2 1 年度分	0	0	0	0	12,900	1	12,900	1
2 2 年度分	0	0	0	0	1,540	1	1,540	1
2 3 年度分	0	0	0	0	6,160	1	6,160	1
2 4 年度分	13,970	2	0	0	0	0	13,970	2
2 5 年度分	8,550	1	0	0	7,700	3	16,250	4
2 6 年度分	0	0	0	0	1,560	1	1,560	1
2 7 年度分	5,270	3	20,640	1	15,570	7	41,480	11
2 8 年度分	53,810	17	3,566,680	840	—	—	3,620,490	857
2 9 年度分	3,539,830	851	—	—	—	—	—	—
合計	3,621,430	874	3,587,320	841	45,430	14	3,714,350	878

- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない3月分水道料金が含まれることとなり、金額が膨らんでいます。

3 事業量等

(1) 給水状況

給水状況は、表13・表14・表15のとおりです。

表13 給水人口及び総配水量等

	29年度	28年度	増減
行政人口(人)	13,639	13,769	△130
行政戸数(戸)	6,270	6,291	△21
給水人口(人)	12,311	12,223	88
給水戸数(戸)	5,929	5,903	26
年間総配水量(m ³)	1,440,585	1,421,942	18,643
配水能力(m ³ /日)	5,250	5,250	0
1日最大配水量(m ³)	4,631	4,417	214
1日平均配水量(m ³)	3,947	3,896	51

- 前年度に比べ、行政人口は130人、行政戸数は21戸減少しています。給水人口は88人、給水戸数は26戸増加しています。年間総配水量は、当年度1,440,585m³で、前年度より18,643m³増加しています。また、1日平均配水量は、前年度より51m³増加しています。

表14 有収水量及び漏水量

(単位：m³、%)

		29年度	28年度	増減	28年度経営指標
有収	水量	1,324,566	1,334,666	△10,100	—
	比率	91.95	93.86	△1.91	80.53
漏水	水量	114,375	82,533	31,842	—
	比率	7.94	5.80	2.14	—

- 有収水量は1,324,566m³で、前年度より10,100m³減少しています。有収率は91.95%で、前年度より1.91ポイント減少しましたが、経営指標80.53%より11.42ポイント上回っています。
- 漏水量は114,375m³(漏水率7.94%)で、前年度より31,842m³(漏水率2.14ポイント)増加しています。漏水調査費は5,616千円です。漏水発見件数は、35件(前年度47件、過去3年間の平均44件)です。

表15 給水原価及び供給単価

(単位：円/m³)

	29年度	28年度	増減	28年度経営指標
給水原価(A)	125.76	126.09	△0.33	186.75
供給単価(B)	148.16	148.01	0.15	194.37
(B)－(A)	22.40	21.92	0.48	7.62

- 前年度より、給水原価は0.33円減、供給単価は0.15円増です。
- 「供給単価－給水原価」は22.40円で、前年度より0.48円増です。
- 経営指標では、給水原価186.75円、供給単価194.37円で、給水原価と供給単価との差は7.62円です。

(2) 施設利用の状況

施設利用率は、最大稼働率×負荷率ですが、その状況は、表16のとおりです。

表16 最大利用率

(単位：%)

	算式	29年度	28年度	増減	28年度経営指標
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	75.18	74.21	0.97	54.84
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	88.21	84.13	4.08	69.77
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	85.23	88.20	△2.97	78.60

(29年度分算定の基礎) 1日平均配水量：3,947 m³、1日配水能力：5,250 m³、1日最大配水量：4,631 m³

- 施設利用率は75.18%です。経営指標54.84%を20.34ポイント上回っており、良好と言えます。なお、最大稼働率は88.21%で、前年度より4.08ポイント、経営指標69.77%より18.44ポイント上回っています。負荷率は85.23%で、前年度より2.97ポイント下回り、経営指標78.60%より6.63ポイント上回っています。

意 見

「平成30年7月豪雨」は、西日本を中心に広範に及ぶ甚大な被害をもたらしました。

本町においては、土師浄水場の上流に位置する狩野ため池等で堤防の一部が崩落し、ため池の決壊が危惧される事態が発生しました。また、土師浄水場においては隣接する河川で危険水位を超えた増水が観測されています。また、浄水場が道路より低い地勢になっているため、一時は道路側からの流水によって浄水場自体が冠水することも危ぶまれる状態でした。

現在、浄水場施設の老朽化に伴う改善策が模索されているさなかですが、今後はこのような未曾有の災害にも備えた実効性のある対応が併せて求められるところです。

平成29年度水道事業の経営・財務状況については、経営状況即ち収益性はおおむね良好で、財務状況においても流動性、健全性がおおむね確保されています。

本年度の決算における水道料金等の収納状況については、現年度、過年度ともに前年度を上回り、良好な収納率が継続されています。

嘉麻市漆生にある中谷水源の課題については、現実的且つ迅速な判断が示されました。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、長期的な水の安定供給という観点から、今後とも、適切な判断のもと、必要・十分な対策が確立されることを希望し、意見とします。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算書、決算諸表及び明細書等	1
2	経営状況等	1
第3	決算の内容	1
1	決算収支状況（税込）	1
	(1)収益的収入及び支出	
	(2)資本的収入及び支出	
2	経営状況	3
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
3	事業量等	8
	(1)給水状況	
	(2)施設利用の状況	
意 見		10